



議会だより

# かつらぎ

Gikai 2020.5 (令和2年)

発行／和歌山県かつらぎ町議会  
編集／議会だより編集特別委員会

85号

入学式が  
無事にできてよかったね  
(笠田小学校)

## 主な内容

**基金(貯金)の活用少なく町債(借金)を増やした予算編成** 2ページ

**令和2年度新年度予算 あなたの声を議会と町政へ!!** 4ページ

**町民目線で事業仕分けができるのか** 6ページ

**1万枚のマスク寄附受ける** 27ページ

# 町単独事業 高齢者の見守りと子どもの成長を

## 高齢者等見守り配食サービス事業

162万円

介護保険で見守りが必要な高齢者を対象に弁当を配食して見守る。利用者は700円～800円の弁当を450円～500円負担。



## 学童保育施設整備事業

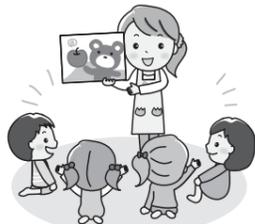
438万円

笠田学童保育施設の新設に向けての設計委託料。新設場所は旧笠田幼稚園跡地。



## 給食費の無料化

3歳～5歳児のこども園・幼稚園・町外入園・児童発達支援センター等に通園する子どもたちの給食費無料化を実施。



1550万円

	保育料		給食費	
	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度
3歳～5歳	無料	無料	一部無料 所得制限あり	<b>無料</b>
0歳～2歳	一部無料 所得制限あり	一部無料 所得制限あり	一部無料 所得制限あり	一部無料 所得制限あり

※ 0歳～2歳の保育料には給食費が含まれている。なお、3歳～5歳の保育料、給食費は別々です。

## 一般会計 予算

107億4900万円

## 基金(貯金)の活用少なく町債(借金)を増やした予算編成

令和2年度一般会計予算は、前年比1.8%増の107億4900万円。増額理由は、防災情報伝達システム整備事業、小児インフルエンザ予防接種助成事業、学童保育施設整備事業、給食費の無料化など。

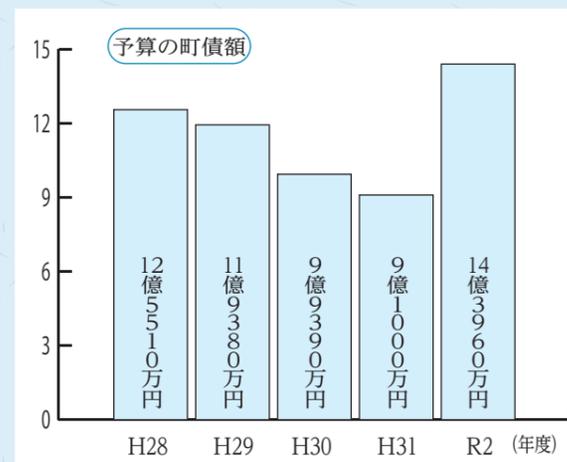
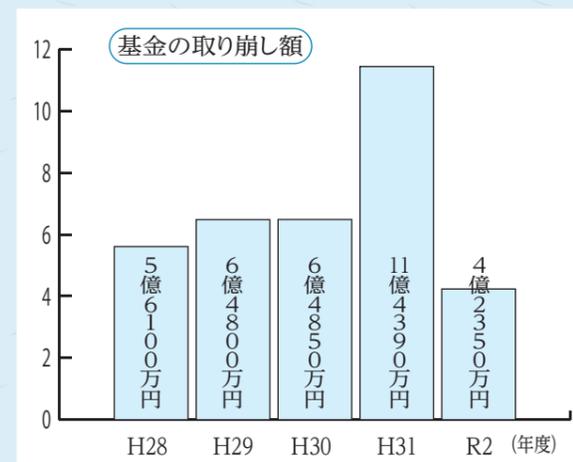
そのため町債は、前年比58.2%増の14億3960万円。基金の取り崩し額は前年比63%減の4億2350万円。なお、動脈硬化検診等の予算2020万円が削減された。

## 町債による予算編成

基金残高(一般会計のみ)  
17億4805万円(平成31年度決算見込額)

町債残高(一般会計のみ)  
151億3289万円(平成31年3月)

※金額は千円以下切り捨て



※当初予算を組むための取り崩し額

## 令和2年度と平成31年度を比べて

		令和2年度	平成31年度	増減比	
一般会計	歳入	107億4900万円	105億5700万円	1億9200万円	
	性質別歳出	人件費	16億812万9千円	15億1374万4千円	9438万5千円
		物件費	19億297万4千円	20億3397万8千円	△1億3100万4千円
		補助費等	11億9326万6千円	11億6192万円	3134万6千円
		普通建設事業費	16億8742万円	10億6851万1千円	6億1890万9千円
特別会計(総額)		78億717万円	76億4457万2千円	1億6259万8千円	

議会を傍聴して は、いただいた傍聴アンケートを基本的に原文のまま掲載しています。(個人を特定できる表記は除いています)

議会だよりかつらぎ 2020.5.1 85号

# 令和2年度 新年度予算

Pick up

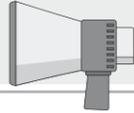
## あなたの声を

## 議会と町政へ!!



### 防災情報伝達システム整備事業 (防災無線)

新規事業 6億1700万円 (財源は町債)



**概要** 多発する災害から住民の命を守るための防災情報の伝達システムとして、各戸に防災ラジオ (個別受信機) の配布および屋外子局 (屋外スピーカー) を設置し、災害時に正確な情報をデジタル音声で速やかに伝達できる。年度内完成予定。

**課題** 防災情報の伝達システムとして導入するが、行政情報も随時放送する。しかし、あくまでも伝達手段の一つなので、登録者数の少ない防災メールなどさまざまな手段について住民に対し啓発を続ける必要がある。

#### 整備内容

- ①送信局2基
- ②配信局1基
- ③屋外拡声子局20基程度
- ④防災ラジオ
  - ・一般家庭用(7200世帯)
  - ・事業所用 (700カ所)
  - ・聴覚障害者用(20世帯)

※2台目が必要な方は有償にて購入することができる予定。

各戸配布される予定の防災ラジオ。肉声ではなくデジタル音声で流れる。耳の不自由な人には文字で表示される。



かつらぎ町消防団長  
たむら こういち  
田村 公一 さん

行政から住民向けに音声の一斉配信ができる防災無線の仕組みは必要だと思ふ。消防団としては、ポケベルのように仕事や生活の上で持ち運びに便利な受信機があれば、団活動に必要な情報を素早く得られて良いと考える。

この施設を機に避難場所の整備等を推進してもらいたいです。また防災メールに関しては行政と自治会が連携し強制力を持って町特有のコミュニティを活かし普及してもらえたらと思う。この件で住民一人ひとりの防災意識が高まり官民連携が取れればいいと思う。

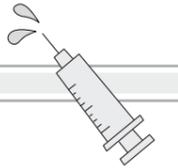


さなだ りゅうへい  
真田 竜平 さん

### 小児インフルエンザ予防接種助成事業

町単独事業 77万円→270万円 (193万円増額)

**概要** インフルエンザの感染拡大を防止することを目的に、子育て世帯の負担軽減を図る事業。今までは1回目1000円補助だったのが1000円負担のみとなった。



**成果と課題** 平成29年度 対象者1461人 申請者552人 (申請率37.8%)  
平成30年度 対象者1431人 申請者554人 (申請率38.7%)  
令和2年度からは、対象者が1800人になるとみている。広報の掲載や町内医療機関、教育機関との連携ならびに個別通知を通して接種率を向上することが課題である。

いままで

これから

<b>実施期間</b>	10月1日～翌年1月31日	→	10月1日～翌年1月31日
<b>対象範囲</b>	生後6カ月～小学校6年	→	生後6カ月～ <b>中学校3年</b>
<b>自己負担</b>	1回目 2,500円 2回目 2,500円	→	1回目 <b>1,000円</b> 2回目 2,500円

※医療機関により自己負担額は異なります。



いそべ えみ  
磯部 絵美 さん

子ども2人、予防接種2回、連れて行くのも大変でした。病気になるまで計画がくわしく結構な金額がかかるので受けるのを毎回ためらってました。金銭面が問題で受けていない家庭は多いのかなと思います。予防接種が低料金でできたらいいな。

子どもの負担額が軽減されることは大変ありがたいです。大家族で予防接種を受けたい大人は1回・子どもも2回出費がかさんでいます。感染リスクが高い子どもも接種の助成金もお願いいたします!!



ひょうく けいこ  
表具 恵子 さん

# 町民目線で 事業仕分けができるのか

令和2年度各会計予算に対し、3日間にわたって質疑が行われた。6〜10ページに質疑を、11ページに討論と採決を掲載した。

一般会計に対する

**質疑**

## 「自分ごと化会議」スタート

### 概要

町民の中から無作為抽出で住民判定人を20〜30人程度選び、外部有識者による仕分け議論を聞いて、判定人が判定を行う。仕分け会議は全面公開で実施し、判定した結論をもとに庁内での内部協議を行い、事業の見直し、改善につなげる。住民がいかに町のことを「自分ごと化」できるかがポイント。

**問** 仕分け人は、外部委託の団体が選定するので町民の視点や生活などの実態からかけ離れて机上論とならないか。

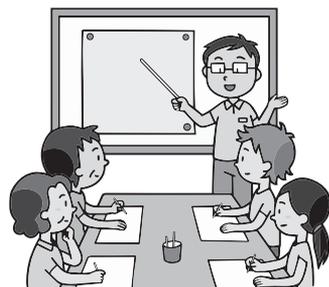
**【参事兼企画公室長】** 町民の視点を踏まえて仕分け人の選定を委託団体と協議したい。

**問** 事業仕分けの10事業の選定方法は。

**【参事兼企画公室長】** 町に裁量権のない事業や維持管理は除いて住民に関わりが深い分野の事業や団体補助、施設運営を予定。

**問** 従来の事業評価との違いは住民無作為抽出であるが、事業者に約250万円で委託する必要があるのか。

**【参事兼企画公室長】** 従来の行財政改革の方



法では各種団体の長の方をお願いしてきたが、団体意見として出にくい部分や、時間がなかなか取れないといった課題があった。無作為抽出のノウハウが行政にはないことである。

**問** 予算案の提出時に仕分け事業が決定していないことなど、構想が甘いのでは。

**【参事兼企画公室長】** 事業仕分け数などで費用が変わる。新年度からの庁内組織体制が決まっているので詳細について決められない。

**【町長】** 事業の抽出が目的ではなく、仕分けを手段として自分ごとと考えることを目的としている。

## 新交通システム構築へ

**問** コミュニティバスの路線廃止とドアからドアへの乗り合いタクシーはセットで改善すべきでは。

**【総務課長】** 路線の改変は、陸運局の許可がいるし、乗り合いタクシーの導入は、タクシィ会社との協議が必要になる。2、3年をめぐりに両方合わせてセットで実施したい。

**問** 本来のコミバスは住民の移動手段である。観光利用は民間に任せたらどうか。天野コースは存続の方向で検討中と聞くが、廃止してデマンド交通にしてはどうか。

**【町長】** 住民のための移動手段であることは分かっている。観光客を民間へというのは厳しい状況である。



1便当たり1.2人しか乗っていないコミバス

# 庁舎建設どうなるの？

## 新築？ 改修？ 第3の案？

### 町長答弁で第3の選択肢浮上

#### 概要

庁舎建設は、庁舎建設検討委員会で総合文化会館西側に新築することが決まっていたが、建設費等の問題で現庁舎の耐震化に変わりつつあった。町長は、3月会議の一般質問（23ページ参照）で新築や耐震化とは違う新たな場所への移転について述べ、庁舎建設検討委員会で検討すると答弁した。



購入用地に新築か？



現庁舎の改修か？



第3の選択か？

**問** 庁舎建設は、町と町民にとって重大な事項である。一般質問で答弁すべきものでなく、3月会議の冒頭で、令和2年度政策として

**町長** ご指摘のとおりで以後そのように取り

**問** 表明すべきでは。町長は二元代表制度の中で今後どのように取り組むのか。

**町長** 総合文化会館西側という庁舎建設検討委員会での方向を白紙化して、令和2年度中にと考えている。

り組みたい。住民代表の議会とともに庁舎建設を考え、丁寧に取り組みたい。

**問** いつ震災や水害などが起こってもおかない中で町民の命と財産を守るため、町長はいつ頃までに方向を決めたいのか。

**町長** 総合文化会館西側という庁舎建設検討委員会での方向を白紙化して、令和2年度中にと考えている。

### ふるさと納税で

### 財政安定なるか

**問** ふるさと納税は町の財政に大いに貢献しているが、安定したものではなく本来の財政再建を考えれば、この納税に頼りすぎるのはどうか。

**町長** 税収も少なくなってきたという状況で、財政を考えれば他の収入を考えていきたいが、今はこの制度を活用していきたい。

**問** 国の基準も大切であるが、住民が一番でなくてはいけない。所信表明でもある寄附金倍増について、不確実な歳入であるが、多いに越したことはない。目標値や柱となる取り組みをどう考えているのか。

**町長** 事業の計画は重要であるという認識のもと、歳入で歳出を賄っていない現状を精査し続けていきたい。企業版のふるさと納税についても現在検討中。

**町長** 国の基準も大切であるが、住民が一番でなくてはいけない。所信表明でもある寄附金倍増について、不確実な歳入であるが、多いに越したことはない。目標値や柱となる取り組みをどう考えているのか。

**町長** 事業の計画は重要であるという認識のもと、歳入で歳出を賄っていない現状を精査し続けていきたい。企業版のふるさと納税についても現在検討中。



いろんなふるさと産品

# 高齢者サロン活動で 元気な高齢者を



こすもす  
中飯降秋桜の会のクリスマスイベント

## 概要

高齢者の実態は、元気な人たち、施設に入所している人たち、そして家にこもりがちで課題があつて一人で外出できにくいグレーゾーンの人たちと3つに分かれる。

高齢者サロンの対象者はグレーゾーンの高齢者で、支援者などの協力で交流や生きがいづくり、引きこもり防止、認知予防などに取り組み、健康寿命の延伸が目的。

【数値目標】団体数(平成31年)33団体↓(令和2年)35団体 延べ参加者数(平成31年)8100人↓(令和2年)8505人

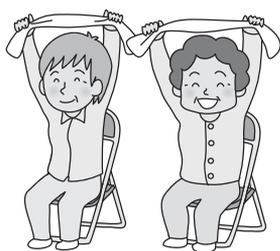
**問** 平成31年延べ参加者数8100人のうち、課題のあるグレーゾーンの高齢者の参加者数は。

【健康推進課長】 町内での課題のある高齢者を想定しているが、サロンに参加している中での実態を把握していない。

**問** 参加団体数や延べ参加者数も大切だが、課題のある高齢者がどれだけ参加したかが重要では。

【健康推進課長】 総体数だけでなく、実態を分析したい。

【町長】 元気な高齢者は生涯学習でさらに元気に、高齢者サロン活動で元気な高齢者を目指していただきたい。



## パークゴルフ場 町民利用がカギ

**問** 使用料の積算根拠と利用実態は。

【生涯学習課長】 1万5000人を見込んでいる。利用状況は町民30%、町外40%、県外30%。

**問** 利用者のうち、町民が30%では理解が得られない。町民の利用者を増やすため、団体割引などがあれば利用しやすいのでは。

【町長】 約12億円規模の公園なので、多くの町民が健康増進のため継続して利用してもらうには、団体割引や専用利用が利用促進として必要。

## 成人式も 18歳に?

**問** 民法改正により、令和4年4月1日から成年年齢が20歳から18歳に変わる。2年後の成人式は18歳で行うのか。

【生涯学習課長】 20歳を祝う会(仮称)として行いたい。



# フルーツ王国振興公社に新事業委託 生産者の活性化に繋がるのか

## 農産物を集めて道の駅へ

### 概要

町がフルーツ王国振興公社に委託して、農産物を道の駅に搬入する事業。対象は、搬入する手段のない生産者の農産物になる。生産者の費用負担はない。

**問** 集荷件数50件とあるが現時点での状況は。登録、集荷、引き取りすべて行うのか。

**【産業観光課長】** 希望者はいる。増やす努力をしたい。登録から引き取りまで全て行う。町内全域から集積したい。

**問** 委託料支払いは実績によるのか。  
**【産業観光課長】** 実績払いである。

**問** 振興公社に委託予定だが、そこまでする必要はあるのか。自活策を考えてもらったかどうか。

**【町長】** 現状は管理者が常駐しておらず、責任持てない職員で運営している。存続が難しいため委託活用せざるを得ない。今後の課題として。

**問** 振興公社に委託する必要があるのか。自活策を考えてもらったかどうか。



フルーツ王国振興公社



出典：環境省 災害廃棄物対策フォトチャンネルより

## 一歩前進

### 災害時の廃棄物処理

### 概要

災害時、一般家庭の廃棄物は、広域のごみ処理場まで住民が自分で搬入しなければならなかった。今後は、町が住宅地の近くに集積場を設けるので、そこに廃棄物を出せるようになる。

**問** 災害廃棄物処理計画は策定されているか。

**【住民福祉課長】** 平成30年度に策定している。

さらに実行計画を作る必要がある。今後は災害の規模を勘案し、仮置場を設置する方向で進めていきたい。

## 浄化槽設置補助 宅内工事への 助成検討へ

### 概要

合併浄化槽設置に補助金を出してきたが、さらに宅内配管の工事に対し、助成を検討する態度を示した。実現すると、2つの補助がセットで行われる。

**問** 汚水処理人口普及率が低いなかで、普及率を高めるのに、上乘せ補助を増額しては。

**【住民福祉課長】** 合併浄化槽設置補助金の増額でなく、宅内工事の助成を検討している。  
**【町長】** 単独槽の家庭には建て替え時に家庭排水も処理する合併槽への変更をお願いしている。また、公共下水道認可区域の見直しを検討している。

# 地域おこし協力隊 定住率上がるのか

## 協力隊員 産業観光課と企画公室で活動

### 概要

地域おこし協力隊員は、3年の事業終了後、就職や起業によって本町に定住することを目標にしてきた。今年度は、産業観光課を拠点に援農や移住定住支援を行う協力隊員と企画公室でふるさと産品の掘り起こしを行う協力隊員を募集する。



現在、地域を拠点に活動する  
地域おこし協力隊員

左から天野地区：永田元氣さん  
新城地区：奥野愛麗ルース小夜里さん  
花園地区：阪本晃一さん

**問** 以前に花園地域振興課において職員としての業務をする協力隊に来てもらったが、かつらぎ町の地域の協力隊の定着率50%を大きく下回り、定着した事例はないのでは。

**【参事兼企画公室長】** 定住という目的をしつかりと確認し採用したい。職員のできない企業との交渉や販路拡大について活動する。その後は起業や就職といった形で定住を求める。

## かつらぎ西PA上り テナント料が 課題

### 問

食堂のテナント料は売り上げの25%プラス光熱水費で、同じような状況でのテナント料は20%プラス光熱水費だ。比較すると高額ではないか。(株)まちづくりかつらぎより

**【町長】** 指定管理者と入居者は契約しており、指定管理の期間中に途中変更はできない。しかしながら、指定管理者と入居者でトラブルがあれば指定管理者に状況を聞き、指導助言したい。

## 特別会計に対する 国民健康保険 どこまで上がる保険税



### 概要

国保税は、基金から3000万円を取り崩して抑制が図られた。しかし、国保加入者の人数が減少したものの一人当たりの医療費が増加したため、昨年度と比べ医療分で2900円、後期高齢者支援分で1500円、合わせて一人当たり4400円負担が増えることとなった。

### 問

基金3000万円を繰り入れても一人当たり2900円の値上げになるのはなぜか。

**【健康推進課長】** あと1400万円程度繰り入れれば値上げを抑制できる。基金の残高は1億9390万円。

**【参事兼企画公室長】** 基金は、資産割廃止後の激変緩和のために活用したい。

### 問

資産割の廃止を検討するのはなぜか。

**【参事兼企画公室長】** 今までは、県が示す統一保険料に本町は反対

### 問

資産割をなくすとどうしても、低所得者の負担が増えるのではないか。

**【参事兼企画公室長】** 基金活用で現在は保険税を抑制している。今後の流れの中で検討したい。

# 討論

## 賛否が分かれる!

### 《反対》 宮井健次議員

現在の最大関心事である新型コロナウイルス対策の町独自の予算計上がない。町長としての政治姿勢、政治判断が問われている。また、今回導入された「事業仕分け」は、二元代表制の本来の役割にそぐわない。

### 一般会計

### 《賛成》 松岡宏行議員

防災情報伝達システム整備事業、給食費補助事業、小児インフルエンザ予防接種補助事業など防災対策の推進や子育て環境の充実などは評価でき、今後の成果を期待する。

### 《反対》 東芝弘明議員

どうしても高すぎる保険税の抑制に心が届かないのか。保険税を抑制する財源はある。保険税抑制の立場に立ち返るべきである。また、資産割の廃止を検討するのであれば、同時に子ども均等割の負担を軽減すべきだ。

### 国民健康保険 事業特別会計

### 《賛成》 藤本憲一議員

令和2年度は、国民健康保険事業基金から3千万円を繰り入れることで、被保険者の負担が軽減されている。今後も医療費の適正化に取り組み、国民健康保険制度のより一層の安定に尽くされることを要望する。

### 《反対》 東芝弘明議員

75歳や80歳になっても働き続けている人がいる。働かないと生活が成り立たない現実がある。この制度は、高齢者人口が増えるにしたがって保険料を引き上げ、際限なく負担を重くしている。制度の廃止を求める。

### 後期高齢者 医療事業 特別会計

### 《賛成》 溝北好一議員

制度の運営は、県全体で実施。比較的安定した事業運営が行われる。2年度予算は改定の年度、所得割、均等割が増となる。軽減措置や年金生活者支援給付金支給にて、上昇抑制に努める。問題山積だが安定運営願う。

### 《反対》 宮井健次議員

昨年10月の消費税増税に加え、新型コロナウイルス対策による消費の落ち込みの中で生活不安が広がっている。思い切って白浜町のように水道料金の値下げを。

### 水道事業会計

### 《賛成》 小林総一議員

中央監視設備更新、老朽管布設替工事等の施設整備計画を着実に進めることを高く評価する。公共の福祉の増進を基本に、町民に安全・安心な水道水を供給することに向け、今後ともより一層の経営努力を期待する。

### 令和2年度予算に対する採決状況（賛否が分かれた会計は9会計中4会計）

会計名	議員名 結果	新堀	雑賀	宮井	東芝	大原	赤阪	浦中	氏岡	福岡	溝北	小林	藤本	松岡	福井
一般会計	10対3で可決	—	○	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
国民健康保険事業 特別会計	10対3で可決	—	○	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
後期高齢者医療事業 特別会計	10対3で可決	—	○	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
水道事業会計	10対3で可決	—	○	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○

(注) 新堀行雄議員は、議長のため採決には加わらない。 ○は賛成 ×は反対

# 花園の施設民間活用へ 活性化を期待する



四季で活用が期待される中園オートキャンプ場

1月会議(1/8)	
補正予算	5件
条 例	1件
契 約	1件

3月会議(3/3~27)	
専決処分	1件
補正予算	11件
新年度予算	9件
条 例	8件
契 約	1件
意 見 書	1件
一般質問	9人

## 1月会議

令和2年第1回定例会の会期は、1月8日から12月25日の353日間となった。かつらぎ体育センター工事請負契約金額の変更契約の増額補正等を可決した。

## 3月会議

ひとり親家庭医療費給付条例、花園野外活動総合施設設置及び管理条例、町営住宅設置及び管理に関する条例の一部改正。大谷小学校改修工事請負契約の締結及び各会計補正予算等が可決された。

## 花園野外活動総合施設設置及び管理に関する条例の一部改正 中園オートキャンプ場も民間貸出し

**問** 既に普通財産として民間に貸し付けた

「北寺オートキャンプ場」「新子森林公園」「旧守口ふるさと村、恐竜

館」(花園ベース)の実態は。

【花園地域振興課長】

多くの方々に活用され、収入が増えている。

**問** 公共施設を民間

の活力を利用して交流人口の増加を目的としているが、どれくらい増えたのか。

【参事兼企画公室長】

町全体の観光人口は増加しているが、花園での交流人口の増減を把握していない。

**問** 本来は交流人口の増加により、花園地

域の活性を図ることが目的なのに、交流人口の把握に取り組んでいないことはおかしいのでは。

【町長】 事業者と協議して、分析したい。



利用者が増えている花園ベース

## ひとり親家庭医療費給付条例の一部改正 給付方法変更 年6回に

**問** 給付回数が年3

回から6回に変更される。同時に児童手当の

給付も年3回から6回に変更すれば、一年間

を通しての支援につながるのでは。

【町長】 児童手当の制

度や先進地を調査し、

できることならそのようにする方がよい。

**問** 給付の対象者数

が平成25年度493人から平成30年度418

人と年々減少している理由は。

【健康推進課長】 全体の人口が減少しているため。

**問** 給付実態は子どもの貧困の表れのため、今後どのように取り組むのか。

【町長】 さまざまな情報

を把握して、庁内で共有して対応し、子ども

や保護者が安心して暮らせるよう取り組

みたい。

# 大谷小学校改修工事 業者決定やっと着工へ

計画から  
1年遅れ

**議案の内容**

大谷小学校  
大規模改修  
工事の制限  
付き一般競争入札に  
て株式会社・木村組  
が1億4245万円  
(建築工事のみ)で  
落札。

**問** 計画後なぜ1年近く遅れたか。

【教育総務課長】 国からの交付通知が6月に確定した。

【建設課長】 壁にアスベスト使用の疑いがあり調査することになった。9月の調査時に下塗り塗料の中にアスベストが含まれていることが判明した。身体に影響が無いことを確認し、設計を行って3月に入札した。



改修に着手した大谷小学校

**和式トイレから洋式トイレに**

**問** 和式トイレから一部洋式トイレへ改修とあるが、現状と改修後はどうなるのか。

【教育総務課長】 既設の和式は22基、洋式は3基である。改修後は和式8基、洋式は16基となる。

**問**

小学校が災害時避難所となることを考えた場合、全て洋式の洗浄トイレ対応にできないのか。また障害者用トイレは。

【教育総務課長】 この事業は長寿命化工事である。和式から洋式にすれば、より広い間取りが必要である。今回の工事は間取りを広げ

る工事ではない。  
【建設課長】 障害者用トイレは計画にない。

**自校式調理の  
今後は！**

**問** 給食の調理室のみ既設のままか。

【教育総務課長】 改修についてはあくまでも長寿命化が目的である。給食の自校方式については保護者や自治区からの継続の要望があり、施設が使用できる間は継続したい。

**問** 今後の自校方式の考え方について、昨

年はインフルエンザの流行により調理員が不足し急遽お弁当の対応が行われた。歴史的な背景は十分承知の上であるが、今学校に通う子どもたちの環境が最優先では。

【教育長】 不測の事態に向け2人の加配をしているが機能しなかった。しかしながら学校を中心に対応できたことを考える。機器が使用可能な限りは継続したい。  
【町長】 自校方式とセンター方式どちらもメリットとデメリットがある。使用可能な限り継続したい。



改修しない給食調理室

# 新たな過疎対策法の 制定に関する意見書

全員賛成で可決

経過

「過疎地域  
自立促進特  
別措置法」

が令和3年3月末をもって失効する。過疎地域における生活環境の整備や産業の振興など一定の成果を上げてきた。過疎地域が果たしている多面的・公益的機能は過疎地域の住民によって支えられてきた。

今後とも維持していくため住民の暮らしを支えていく政策が重要であるとの認識の下、議員提案を行った。本会議において採決を諮ったところ、全員賛成で可決し、意見書を提出することとなった。  
なお、本町全域が法の対象となっている。

「新たな過疎対策法の制定に関する意見書」の概要

① 過疎対策事業により、生活環境の整備や産業の振興など一定の成果を上げてきた。

② 依然として多くの集落が消滅の危機に瀕し、極めて深刻な状況に直面している。

③ 過疎地域の住民によって多面的・公益的機能が支えられており、都市を含めた日本国全体に多大な貢献をしている。

④ 過疎地域が健全に維

持されることは、都市をも含めた国民全体の安心安全に寄与するものであり、引き続き総合的な過疎対策の充実強化のため、新たな過疎対策法の制定を強く要望する。

(提出先)

内閣総理大臣

総務大臣

財務大臣

農林水産大臣

国土交通大臣



山々に囲まれた花園梁瀬地区

## 補正予算(1月・3月会議の合計額)

会計名		補正額	補正後の予算総額
一般会計		△1億8070万4000円	105億7078万9000円
特別会計	シビックセンター	△155万0000円	6378万3000円
	国民健康保険事業	△81万5000円	26億3075万8000円
	国民健康保険天野診療所事業	△5000円	851万0000円
	後期高齢者医療事業	176万6000円	5億6617万9000円
	介護保険事業	△10万3000円	28億5645万4000円
	花園地域交流推進施設運営事業	60万5000円	9648万6000円
水道事業会計	収益的・資本的収入	△592万4000円	5億2167万0000円
	収益的・資本的支出	△3268万7000円	6億8860万7000円
下水道事業会計	収益的・資本的収入	△3466万2000円	7億1998万9000円
	収益的・資本的支出	△3838万5000円	8億3574万6000円

一般質問

# 町民のおもいを届ける60分



中阪町長

一般質問は、議員が事前に提出した通告書に基づいて、町政に関する提案や質問を行うもので、持ち時間は一人60分。なお、記事は、質問者の責任において作成されたものである。



ページ	質問事項	質問議員
16	事業仕分け 住民サービス低下につながる	宮井 健次
17	全町民による実践的な防災訓練を	松岡 宏行
18	手話言語条例の具体化は	福岡久二子
19	小学校入学時にランドセル(ランリュック)の無償配布を	福井 強太
20	予算編成基本理念と方針は	赤阪 岩男
21	新型コロナ対策の予算を組むべき	東芝 弘明
22	あんぼ柿加工施設の目的を果たしているか	溝北 好一
23	役場を民活利用で移転するのか	小林 総一
24	地域おこしには集落支援員が必要	藤本 憲一



# 事業仕分け 住民サービス低下につながる

## 町長 公開してみんなの前で議論する



宮井 健次 議員

**問** 今回、「事業仕分け」を採用した目的は。

**町長** 私の考える事業仕分けは、本当に必要かどうかということを議論して、庁内だけでなく、できるだけ広く町民の意見を聞くことに主眼を置いている。

**問** 従来の本町のやっていた行政改革のやり方と本質的に何が違うのか。

**町長** 公開してみんなの前で議論していくことだ。

**問** 本町には、行政改革推進計画（平成30～34年度）が作られ、この5年間の財政健全

化目標がある。この目標を達成するために事業仕分けをやるのか。

**町長** そうではない。今回、「かつらぎ町自分ごと化会議」という新規事業が組まれている。その中に、仕分け事業数10事業をあげているが、どのような事業か。また、その基準は。

**【参事兼企画公室長】** 委託先の事業者と検討する。基準は今後詳細に詰めていく。

**問** ムダを省く削減目標額は。

**【参事兼企画公室長】** 具体的な目標設定はしていない。

**問** 業務委託料253万円計上されているが委託先は。

**【参事兼企画公室長】** 民間シンクタンクの法人だ。

**問** その選択の基準は。

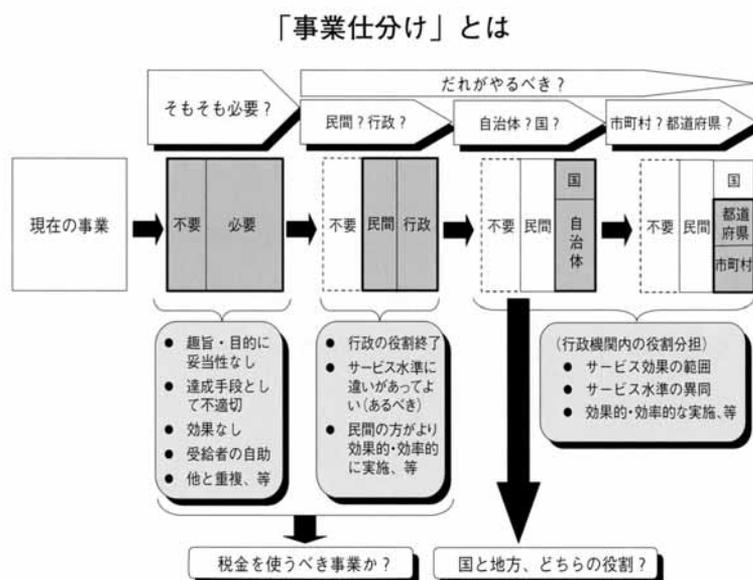
**町長** 町民の判定人を無作為で抽出し判定する手法をもってしている。団体が、ここしかない。

**問** この団体（「構想日本」）の創設者である加藤秀樹氏は、自著の中で「民営化とは私的な分野から官が手を引くことだといえよう。そして行政改革とはこれまで官が担ってきた公共的な活動を縮小するということになる」と書いている。この中には、憲法や地方自治法に基づいて、どのように行政運営をしていくか、そのために事業をどうするかという観点が全くない。挙げ句の果てに、将来、道州制が議論になったときには、この事業仕分けが一番重要なポイントになる——「入門行政の事業仕分け」には書かれている。まさに地方主権そのものを

奪っていくような話だ。

**町長** 事業仕分けというのは、一つの参考とするだけであって、この通り全てやるということではない。あくまで参考である。

**まとめ** この他、現在、介護、子育て、仕事などで苦労している団塊の世代のジュニアの女性が求めるダブルケア支援事業について質問した。



※「入門 行政の事業仕分け」より

# 全町民による実践的な防災訓練を

## 町長 町民全体の防災訓練は重要



松岡宏行 議員

**問** 防災訓練の状況は。

**【総務課長】** 消防団の8分団単位の区域ごとに実施。メリットは地域特性を生かしたきめ細かい訓練。課題は8年に一度しかできなく、住民の防災意識が高まりにくく、自主防災組織の向上になりにくい。

**問** 新潟県の見附市のように新潟豪雨災害を教訓に実践的な訓練を継続することで参加者が市民の4分の1となり、平成23年の豪雨では人的被害がでなかった。訓練していないことは災害時にできないという教訓を踏まえて、令和3年度に全町

民による実践的な訓練を。

**【総務課長】** 理想的で重要。住民の防災意識も重要だが、何よりも職員のスキル向上が必要で、職員訓練を実施したい。

**【町長】** 町民全体の防災訓練は重要。職員がどのように動けるか令和2年度中に庁内体制をまとめ、専門家の意見も聞きながら、1カ所での防災訓練につなげたい。



## 災害時の障害者や高齢者などへの要支援者対策を

### 高年齢者の死亡率は死者のうち高齢者は65%。障害者の死亡率率は一般住民の2倍。災害弱者の高齢者や障害者を支援するための要支援者対策は、①全体計画②要支援者名簿作成③個別計画④支援に係る地域の共助。本町の実態は。

**問** 東日本震災での死者のうち高齢者は65%。障害者の死亡率率は一般住民の2倍。災害弱者の高齢者や障害者を支援するための要支援者対策は、①全体計画②要支援者名簿作成③個別計画④支援に係る地域の共助。本町の

実態は。

**【住民福祉課長】** 個別計画の調整中。遅れている原因は町にある。

**問** 要支援者の把握方法と数は。

**【住民福祉課長】** 民生委員の9月調査で606人。

**問** 避難所数と自主防災組織の実態は。

**【総務課長】** 指定避難所は69カ所。自主防災組織数は68で、活動に温度差がある。

**問** 今、中央構造線の地震M8が発生すれば、整備や訓練が進んでいないなか死亡率が高ければ町の責任は計り知れない。要支援者対策の整備を。防災訓練では支援者が要支援者とともに避難所に避難する訓練を定期的に積み重ねて地域の防災力を強化しては。

**問** 避難所の備蓄状況や運営マニュアルは。

**【総務課長】** 避難所には食料、水、毛布等を備蓄している。運営マニュアルは作成している。

**【町長】** 要支援者の個別計画は早急に取り組み、自主防災組織と共有する。

**問** 避難所で命を守るために、国はトイレの数や男女比、一人当たりのスペース、飲料水などを定めた世界的なスフィア基準をもとにした運営が求められているが。

**【町長】** 今後マニュアルは見直していく。



# 手話言語条例の具体化は

## 町長 制定へ早急に取り組む



福岡久二子 議員

**問** 手話言語条例を制定することの意味は。  
**【町長】** 手話は言語の一つであり、それに対応していくのは当然である。

**問** 聴覚障害を持つ人が役場へ連絡するときはメールで受け付けてもらえるということだが、手話で生活している人にとってメールは不便利だ。タブレット端末のビデオ通話なら手話で話せる。聞こえる人が電話で連絡するのは同じように、導入は十分可能だ。  
**【町長】** タブレットの導入は十分可能だ。

**問** タブレット導入あるいは条例制定となると人員配置が必要であり、セツトで考えるべきことだ。複数の担当者、さらには正規職員の配置が望ましい。国と県の補助がある「意思疎通支援事業」は職員の仕事にも適用されるのか。  
**【住民福祉課長】** 適用される。

**問** 手話通訳士など職種を限定して職員の募集はできるか。その場合、年齢制限を大幅に緩和することはできるか。  
**【総務課長】** 可能だ。資格要件が必要な職種の場合は、一般行政職の年齢制限よりも高めに設定するのが通常である。

**問** 複数の正規職員を配置している自治体の現場で話を聞いた。複数職員の必要性、正規職員でこそ果たせる

役割のことを実感している。  
**【町長】** タブレットの導入は人員配置ともかわるといえるのは、まさにそのとおり。1人や2人では当然足りない。現時点では会計年度任用職員で対応したい。一般職員が一定の水準で手話ができるような仕組みづくりも必要と考える。

**問** 条例制定について具体化に踏み出す決意はあるか。  
**【町長】** 共生のまちづくりを推進するためには、手話だけでなくあらゆるコミュニケーションの保障は必要であり、早急に条例制定に向けて進めていく。

**問** 町ホームページへの手話の導入も、簡単な手話の紹介等できることから始めてもらいたい。例えば、どんなことで手話通訳の派遣を頼めるか書いてあ

るページは、他のページ同様日本語で書かれているが、手話で生活している人には手話で案内することが望ましい。町のホームページに手話を導入するとなれば、誰がやるのか。  
**【参事兼企画公室長】** 担当課の発案を町で最終判断し、作成するのは担当課である。

**問** それならば、まず担当の住民福祉課に正規職員が必要だ。新生児聴覚検査（ABR検査）の取り組みと費用は。  
**【健康推進課長】** かつらぎ町では、出生した赤ちゃんの100%が検査を受けており、自己負担となっている。



# 小学校入学時にランドセル(ランリュック)の無償配布を

**教育長** 保護者の意向と先進地など研究したい  
**町長** 保護者等の意見を聞きながら検討していく



福井 強太 議員

**問** 子育て環境の充実に向けて先進地において入学時の負担軽減を目的にランドセル(以下ランリュック)が配布されている。本町の小学校入学児童数の推移は。

**【教育総務課長】** 令和

2年112人、令和3年123人、令和4年132人、令和5年からは96人、79人、96人と減少の見込み。

**問** ランリュックの

配布にかかる費用は先進地より高価となっても50万〜80万円程度である。本町では新入学用品費としてひとり親家庭や低所得家庭に対し5万円程度支給さ

れる。その費用はおおむねランドセルの購入に充てられるもので、対象人数は平成31年度20人で予算は100万円程度である。支給額を半額とし導入費用に充てたとしても、全児童にランリュックが無償配布でき、ひとり親家庭や低所得家庭に対してはランドセル購入費用以外に充てることのできる補助が2万5



保護者の負担軽減のため配布されるランリュック

000円支給することが可能になるのでは。

**【教育長】** 入学児童の

一年間の教育費用が約30万円以上かかると思われる中で、保護者の負担軽減については理解できる。保護者の意向など研究したい。  
**【町長】** 歴史などを勘案し保護者の意見を聞き検討したい。

## 公共施設の複合化を

**町長** 非常に有効である

**問** 高田地区の児童館は一階が児童館で二階は集会所であるが、雨漏りにより一階は使用できないが避難所として指定されている。さらには消防団の施設も老朽化が進んでいる。このような施設は町内に多くある。費用軽減も含め今後の改修や整備には複合化の検討を。

**【町長】** 非常に有効であり、取り組む必要がある。

※子どももの貧困対策と見守りについて、データなどの一元化についても提案した。



改修が望まれる高田児童館

# 予算編成基本理念と方針は

## 町長 議決終了時点で 町民へ情報を公開する状況



赤坂岩男 議員

**問** 予算編成の基本理念と方針をどこに置いたか。

**町長** 第4次長期総合計画の推進に連動するまち・ひと・しごと創生総合戦略と行財政改革推進計画に基づく取り組みに置いた。アクションプランに基づき、行財政改革、防災減災対策、産業観光移住対策、子育て、福祉と健康のまちづくりを重点にした。

**問** 予算編成過程と内容は、公開されていなかったが。

**町長** 議会議決が終われば、行政懇談会を行うと考えており、そこで情報を公開したい。

**問** 思いどおりの予算を組めたか。

**町長** できるだけ少ない基金の取り崩しによる編成となった。

**問** 町長が予算化する復活査定制を設け、中間公表として随時公表する法制度を作つては。

**町長** 予算編成過程をどの形で公表していくか、少し検討したい。要求段階から公表している自治体もある。復活査定については、今の予算の範囲で精一杯組んだ。担当課が本当にやらなければならないことは、随時予算として提案。当然考えなければならぬ。

**問** 議会は議会基本条例を制定している。自治体の憲法といわれる基本条例を制度化してはどうか。

**町長** 自治基本条例が本当にできたらいいなどの思いはある。

## 自然環境について

**問** 町民憲章があり、謳われているが。

**町長** 恥ずかしながら、あるのを知っている程度である。

**問** 金剛生駒紀泉国定公園エリアは都心に近く、自然が残っている公園であるが、不法投棄の状況をどのよう思われるか。

**産業観光課長** 今回提出の資料の不法投棄を見て、すごい状況だと感じる。

**町長** これに関しては何らかの手立てを打たないといけない。

**問** 財政とマンパワーの投入で金網フェンスを張つてはどうか。

**町長** フェンスを張

るとなると、関係機関も含め何らかの協議が必要。

**問** 下津川地域入り口周辺の下の方に行政財産があるが。

**総務課長** 平成14年に寄附を受けた展望台である。

**産業観光課長** 適切な維持管理を行っていきたいと考えている。



公園エリアに不法投棄された現状



放置された平展望台の現状

# 新型コロナ対策の予算を組むべき

## 町長 今は国の財源措置で対応する



東芝弘明 議員

**問** 2月28日、学校の休業について、「臨時休業の期間や形態については、地域や学校の実情を踏まえ、各学校の設置者において判断いただくことを妨げるものではないとせよ」という内容の文部科学省事務次官通知が出された。本町はこの通知をどの会議で扱ったのか。

**【参事兼企画公室長】** 通知が届いた後、28日の正午に第7回の対策本部会議を開催し、臨時休業を決め、さらに校長会で決定した。

**問** 平成28年に策定された「新型インフルエンザ等対策行動計

画」では、今の事態よりも人が亡くなることを想定していた。計画では、今の状況で一斉休業するとは書いていない。九度山町のように自主的に考えるべきだった。今後、柔軟な対応を行う考えはあるか。

**【教育長】** 十分ある。ただ、子どもの命に関わるので、2月28日、スクールバスが学校を出る2時まで、文科省からの通知が遅れて来る中での最大限の判断だった。

**問** 医療的な対応とともに国民生活を守るために、医療的対応の相談窓口と生活支援の相談窓口を設置してほしい。

**【町長】** 健康推進課に電話がかかってきたら保健所を案内をする。保健所に設置された相談センターや国が設置する医療相談窓口を周知したい。生活支援の

相談は、住民福祉課及び社会福祉協議会で、国や県と連携しながら対応する。町内の事業者33社にアンケートで聞き取りし集計したが、かなり深刻な状況だ。事業者関係は、産業観光課が一番相談しやすいが、今のところは住民福祉課の窓口で対応する。

**問** 「新型インフルエンザ等対策行動計画」を参考に感染爆発に備え対応する考えがあるか。1000万円ないし2000万円の枠組みで予算を組むべきでは。

**【町長】** 1日2日で単に対策がまとまるとは思えない。財源も検討しなければいけない。今は国の財源措置や事業者や住民の意見を配慮し対応する。

※病院のベッドが確保できないと自宅療養になる。家族全員が感染

する可能性が出てくる。お弁当や救済物資、水を配ることが本町の計

画には書かれている。3月会議中に予算措置してほしい。

## 町営住宅の入居、保証人の廃止を求める

**問** 町営住宅の保証人制度の廃止を求める。総務省による国土交通省と厚生労働省に対する勧告では、条例を変え保証人を廃止すべきという結論を出し、国土交通省が明確な方針と条例改正を打ち出した。どう受け止めているか。

**【建設課長】** 条例・規則から保証人規定の削除するかどうか。県は4月から保証人規定を削除する。検討していきたい。

**【町長】** 今後は保証人制度を廃止した場合の課題について検討を加え、総合的に判断する。



保証人の廃止が検討される町営住宅 (写真は妙寺団地)

# あんぽ柿加工施設の目的を果たせているか

## 町長 課題に対してしっかり取り組んでいく



溝北好一 議員

**問** あんぽ柿加工施設が4億円かけ3年前に竣工した。柿農家の所得向上と規格外を商品化して廃棄柿800トンをなくす、そして雇用の創出を目的に建設。所期の目的が反映しているか。

**【産業観光課長】** 平成31年はあんぽ柿原材料762トンの加工。内町内柿は110トンだ。施設処理柿は軌道に乗ってきている。町内出荷7200トンの柿からすると1・5%の加工で町内出荷が少ないが。輸出等含めブランド化しつつある。

**問** 加工委託業者に責任はないが、同業種の

の民間企業と経営リスクに差がありすぎでは。

**【産業観光課長】** 建設加工設備投資は町が負担、納付金をいただき運営者にリスクを負っていた。民間とのリスク差はないと考えるが。

**問** 民間は建設加工設備ならびに仕入販売含む運転資金の投資が大である。リスク差を農家仕入柿価格に反映は。

**【産業観光課長】** 農家所得向上の目的があり、仕入価格向上に向け協議していく。

**問** 町は多額の税金で投資を行っている、償却できないのでは、経営実態にメスを入れたいか。

**【産業観光課長】** 投資に対して納付金で回収。今後も運営者と協議で利益に応じた加算納付も願う。

**問** 地元民間企業との協業は、どう考えるか。

**【産業観光課長】** J Aには輸出商品開発、輸出先開拓等で役割を担ってもらい業界全体の発展を目指す。

**問** 町民の中には、建物が町で施設設備は委託業者と思っているが、事業の正しい情報を伝えるべきでは。

**【総務課長】** 町広報の役割である、行政情報の記事は正確に理解いただけるようさらなる努力をする。

**問** 町が投資を行い事業をする場合は、3年程度で一度見直し、目的どおりの事業ができていくかチェックが必要では。

**【町長】** 町が業務委託した事業であり、本来は町ですべき内容。原点に立ち返り農家の方々に何らかの形で還元していかなければなら

ないと考える。いかにこの事業を活用していくか、課題をしっかり取り組む。

※この他、町の委員・役職等の報酬について質問した。



2カ所の町あんぽ柿処理施設（左と右下の施設）

# 役場を民活利用で移転するのか

## 町長 新たな場所に 新庁舎建設を検討していく



小林 総一 議員

**問** 前町長は現庁舎改修の方向だったが、新町長になりどうした検討をしたのか。

**【総務課長】** 庁内検討会を開催した。現庁舎新建設予定地とも紀の川氾濫浸水想定区域内にあり、現庁舎の耐震改修は使い勝手が悪くなる。そのため第三の選択肢を検討する方向性を出した。

**問** 最大浸水高は。耐震改修による壁の数と、使い勝手とは。構造物に難点はあるのか。

**【総務課長】** 4・77メートルの浸水を想定している。

**【建設課長】** 耐震壁は49カ所。各課が分断さ

れ、来庁者や業務に大きな影響を及ぼす。築61年経過でコンクリートの中性化が進行し、追加工事も多くなる。

**問** 第三の選択肢と今後のスケジュールは。建設資金は。

**【総務課長】** 浸水想定区域外への移転を考慮しており、5月までに庁舎建設検討委員会を開き、町の考えを示す。

**【町長】** 新たな場所に新庁舎を建設することを検討していく。民間

の力を借りた建設方法を視野に入れ、6月をめどに方向性を出していく。

**問** 大きな方向転換であり、まちづくりも変わってくる。災害は待ってくれない。しかし町民の意向も踏まえた中で進める必要がある。町長の決意は。

**【町長】** そのとおりである。跡地の利用も検討しながら、きちんと丁寧に合意を図り取り組んでいく。



築61年では耐震改修はやはり無理か。紀の川氾濫により水没となれば移転やむなしか。

## 紀の川筋に 新たな児童相談所を

**問** 虐待により深刻な事態が起きている。県内でも虐待件数、対応件数が増加している。

児童福祉司の資格のある職員一人が対応しているが、他に資格のある職員は。その職員が何らかの理由で職務につけないことになればその対応は。

**【教育総務課長】** その職員のみである。要保護児童対策地域協議会を核として対応しているが、会の司令塔として職員がいる。欠けた場合は管理職が役割を担う必要がある。

**【教育長】** 欠けた場合を常に想定しておく必要がある。24時間体制で重い事案が多いため、可能な限りバックアップ対応している。

**問** 資格のある補佐担当が必要と思うが。

**【教育長】** 後継者の育成、過重負担の軽減、欠けた時の対応のため、副担当の必要性を強く感じる。

**問** 資格のある職員の採用は。

**【町長】** 課題として強く認識している。逆恨み等でのメンタル面でも考慮が必要。地域協議会を核にして、やっていかざるを得ない。

**問** 紀北筋の各議会から知事に、紀北エリアに新たな児童相談所設置など要望したが、首長サイドも知事に要望してはどうか。

**【町長】** 新たな児童相談所は必要であると考えられる。紀北筋の首長と連携し協議したい。

# 地域おこしには集落支援員が必要

## 町長 地元から要望あれば協議し採択していく



藤本 憲一 議員

**問** 本町は、平成22年度から地域おこし協力隊を採用している。現在新城、花園での協力隊の活動内容は。

**【産業観光課長】** 昨年の8月から活動している。新城協議会の補佐的な役割や、伝統文化の担い手、地域児童への学童保育をしている。  
**【花園地域振興課長】** 平成30年7月より花園

地域活動への参加はもとより、地域特産の高野槇の推進、地域で獲れるジビエの活用等の活動に従事している。

**問** いままで10人の協力隊員を採用している。退任した8人はどうしているか。

**【産業観光課長】** 農産物のバイヤー的職業、NPO法人の福祉分野、商工観光的分野、IT起業準備中で4人地域に定住している。

**【花園地域振興課長】** 当初隊員は、平成30年8月末まで花園で居住していたが、今は実家にもどっている。その他の隊員3人は途中除隊して県外に転出した。

**問** 最近の隊員は、退任後も地域に残り就業、起業準備をしている。協力隊員の不安は退任後仕事があるかだと思ふ。そこで、引き続き集落支援員として再採用できないか。

**【参事兼企画公室長】** 協力隊員が集落支援員へ就業することは、全国的にも事例はある。ただ、活動内容が違う。

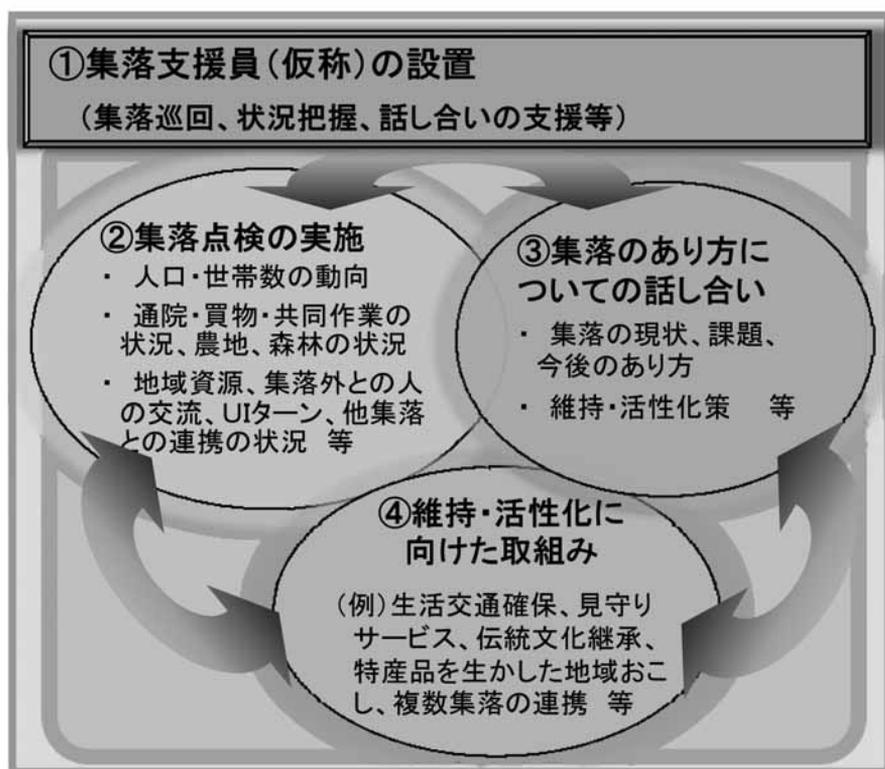
**【町長】** 協力隊員の一つの救いになれる認識はある。集落支援員とは、地域のことをよく知っていて、地域の

実情がわかっている人材とある。協力隊は地域に溶け込むことはできて、リーダーとして地域をまとめていくのは難しい。

**問** 自治区長、民生児童委員、行政経験者などの地域代表者が集落支援員になって、地域の活性化を図っていくことは。

**【町長】** 集落の住民は、地域の問題を自らの課題として捉え、地域の実情に応じた集落の維

持・活性化対策を行うっていく必要がある。そういう意味からして集落支援員の要件に沿った活動について、地元から要望があれば必要性について協議をして採択していくよう考えていく。



※資料「過疎地域等の集落対策についての提言 ～集落の価値を見つめ直す～」一部抜粋

総務産業常任委員会

本町でも乗合タクシー導入実現性あり

福岡県八女市での取り組み  
状況

1月22日、八女市役所訪問。八女市は広大な山間地域を抱えているが、地域生活交通を見直し、予約型乗合タクシーを運行し交通空白地域の解消を図っている。

○乗合タクシー（ハイエース）を6社のタクシー・バス会社に、市から運行業務委託している。

○配車管理業務は商工会が受けている。

○市内を11エリア（面積は本町の3倍弱）に分け、12台で運行。

○運営委託費は、2300円／1時間と乗車賃300円の半額を払う。タクシー購入費に半額程度の市からの補助金がある。

本町への導入に向けての課題

○運行と配車管理業務をどこが引き受けてくれるのか。タクシー会社等との協議を要する。

○初期投資に費用がかかる。

○ドアからドアへと言いつつも



八女市で活躍中の乗合タクシー 本町での山間部では家までの乗り入れは厳しい 小型化の検討を要する

道路状況により家まで入れない。車両小型化の検討を要する。

今後の取り組み

本委員会で引き続き調査検討する。町当局もコミュニティバス以外の新方式を検討中であるが、今回の乗合タクシーの導入も含めて議論し、交通手段の確保に向けて取り組んでいきたい。

子どもの貧困対策への熱い思いが事業化

厚生文教常任委員会

2月10日、子どもの貧困対策について、大阪府摂津市と箕面市を訪問した。

新入児童へ  
ランリユック無償配布

摂津市では、昭和49年度から「新入生児童へのオリジナルランドセル配布事業」としてリュックサック型の鞆を小学校入学前の児童に手渡している。この事業は、高額なランドセルに替わる鞆の配布で家庭の負担軽減を図るとともに、教育委員会主催の配布式典を通じて、新入生が学校に希望をもって入学できるようにしたいという、思いのこもった事業だった。本町でも検討すべき事業だと思われる。

貧困連鎖を断ち切るために

箕面市は、府内一の年少人口をもち、人口の伸び率も府内一の自治体である。市長は、子育てしやすさ日本一をスロガンに掲げ、生まれ育った環境に子どもの将来が左右されず、貧困連鎖が



箕面市へ子どもの貧困対策について視察

世代を超えて起こることがないよう取り組んでいる。同市は、貧困連鎖を断ち切るために、生まれてから18歳までの子どものデータベースを作成し、学力、体力、日常の生活実態の把握を行い、関わりのある人々による支援が継続的に行われるよう努力していた。本町でもこのような仕組みを実現すべきだと考える。

総務産業常任委員会

2月6日、3月5日委員会開催①笠田中農地造成②防災行政無線③意見書④新年度予算について調査審議した。

防災行政無線  
令和2年度予算案に計上

防災ラジオ  
全戸配布

笠田中  
農地造成

長年の懸案であった防災行政無線が動き出した。機能、経費、工期で優れているポケベル波を利用したシステムで、本庁と2基の送信塔から各家庭の防災ラジオ受信機に送信する。屋外スピーカーも20基設置する。総経費は約6億円で実質町負担は3割となる。各家庭に明瞭音声が届くよう、また肉声でないため災害時に危機感を持ってもらう工夫を求めた。

国・県の事業残土で埋め立てた土地を、農地中間管理機構の農地整備事業により優良農地に変える事業である。完成するまでに数年かかるため、一部地権者には土地を返還する。参加する地権者との協議を密にし、早期完成を求めた。町主体の観光農園はしないという方向である。



笠田中の農地造成地。北から京奈和道を望む。広大な土地が広がっており、早期完成が待たれる。

意見書

「過疎地域自立促進特別措置法」が令和3年3月末をもって失効するに伴い、議長から新たな過疎対策法の制定に関する意見書提出について意見を求められた。審議の結果、全員賛成で意見書を提出すべきと決した。(詳細は14ページ)

厚生文教常任委員会

3月6日委員会開催。新年度予算について調査審議した。

小児インフルエンザ  
予防接種補助の拡充

中三まで  
引き上げ

小児インフルエンザ予防接種の補助の拡充とともに小学校卒業までだった対象年齢が中学校3年生までに引き上げが行われた。

戸籍システム

本町が受託自治体となっている戸籍システムの利用事業が拡充され、委託市町は、橋本市、高野町、九度山町、湯浅町となった。これによって、経費削減が行われることを確認した。

見守り配食  
サービス

高齢者見守り配食サービスは、お弁当の配食に補助を出すことに

給食費補助

よって、宅配業者に見守りを委託するものがあり、年間50件を目標とする。

子ども園と幼稚園に通う児童に対する給食費補助が実施され、給食費の免除対象になっ  
ていなかった3歳〜5歳までの給食費が無料となった。議員の提案や指摘が実ったことを確認した。



インフルエンザの補助金拡充

※写真はイメージ

議会運営委員会

1月8日、2月5日、2月26日委員会開催①議会基本条例の検証②請願・陳情等について調査審議した。

さらなる開かれた議会を  
目指して

議員提案により成立した「かつらぎ町議会基本条例」は①住民意見を把握し議会活動に反映②開かれた議会の実現など議会の活動指針を定めており、平成28年より施行している。

活動検証

条例制定から4年が経過したので、委員会では検証に取り組んでいる。

検証は、議員と議会モニターに対し①今までの取り組みに対する評価②課題③今後の取り組みのアンケート調査を実施した。それぞれ

れ条文ごとに評価したものを集約し、現在は第3条まで検証中である。

住民の意見を聴く  
機会の拡大

請願や陳情等の取扱いや、請願者等が直接委員会の場で説明できる機会を設ける「趣旨説明」について審議し、請願は「町民による請願陳情等について意見を聴く機会を設けること」に努める」という議会基本条例の規定を生かすこととなった。

広報広聴特別委員会

3月9日委員会開催①議会モニター②映像配信について審議した。

令和2年度の議会  
モニター一部決定

公募による議会モニター募集や、団体によるモニター推薦を行っている。モニター委嘱式等今後の予定について審議した。新モニターは、4月から1年間の任期で活動をする予定である。

議会映像配信の  
早期実現に向けて

町民に開かれた議会の一手法としての映像配信の重要性を考え、さらに配信手法の精査検討を行い、予算化を目指していく。

就任あいさつ



議会事務局長  
じょろばた まさゆき  
女良畑 政幸

4月1日付の職員異動に伴い、議会事務局長に就任しました。

かつらぎ町議会は住民に開かれた議会を目指しており、そのような議会活動の運営の一助になれるよう頑張りたいと思いますので、よろしくお願ひします。

1万枚のマスク寄附受ける

4月15日、観光関連が極めて厳しい状況にある中、「こんなときだからこそ、マスク1万枚と笑顔を届けた」と日の丸観光バス株式会社（代表者大家敏史）から本町に寄附があった。

この寄附を含め本町は、4月16日時点でマスクを約11万枚確保で

きる見通し。確保できれば、マスクは町民に一定枚数を配布する予定。医療関係にはすでに配布済み。

コロナ対策は、人との交流を避け、手洗いうる。大切なのは、自分を守り、相手も守り、社会を守る気持ちだ。



日の丸観光バスからマスクの寄附を受ける。写真中央が大家敏史氏



紹介

# がんばる人



## これからの「かつらぎ町」を担うのは君だ!

次世代シリーズ「がんばる人」は、スポーツや文化活動などでがんばっている子どもたちを紹介します。学校の中だけでなく、民間や地域団体、個人でがんばっているのもOKです。

- ①頑張っていること
- ②始めたきっかけ
- ③将来の夢
- ④かつらぎの好きなところ

- ①少林寺拳法です。
- ②友達がならっていたからです。
- ③みんなを楽しませれる人になりたいです。
- ④自然がいっぱいあって果物がおいしいところです。

妙寺小学校6年  
やまもとときよとら  
山本聖虎さん



- ①ダンスの練習。
- ②ママに初めて連れて行ってもらって皆が楽しそうに踊っていたから。
- ③ダンスの先生になることです。
- ④遊ぶ所がたくさんあって緑が多い所です。

笠田中学校1年  
いけみねるな  
池峯瑠菜さん



笠田中学校2年  
かいのひろひさ  
海野紘央さん



- ①ソフトテニスで全国大会に出ること。
- ②近所の友達がやっていて楽しそうだったから。
- ③医療関係の仕事で病気の人を助けたい。
- ④自然豊かで、地域の人が優しいところ。